

JARI-RB 審査ニュース

第155号

[2010年2月15日]

財団法人 日本自動車研究所
審査登録センター (JARI-RB)

JARI-RB交流セミナー開催

当センターは、1月22日に愛知県の豊橋商工会議所にて、また、1月26日に埼玉県のみたま商工会議所にてJARI-RB交流セミナーを開催いたしました。多忙な時期にもかかわらず多数ご参加いただき、活発な質疑応答が行われ盛会のうちに終了いたしました。ご出席いただきました皆様にはあらためて御礼申し上げます。また、お申込が定員を超えた豊橋会場へのご参加をお断りさせていただきました皆様へは本誌面を借りて深くお詫び申し上げます。

今回のセミナーでは、最近話題のマネジメントシステムの有効性と環境法令の動向についてお話させていただきました。また、事前にご頂戴した日ごろの皆様の疑問点については、会場またはセミナー終了後の個別相談会にてJARI-RBとしての考えをご説明させていただきました。登録組織の皆様がISO認証を維持、運用していく中で、何らかのヒントを得ていただいたものと拝察いたしております。

本年度のセミナーは2回で終了いたしますが、今後とも、ご登録組織の皆様方とのコミュニケーションをよりいっそう深めるために、本セミナーを継続して企画してまいります。セミナーへのご要望がございましたら当センター事業部までご遠慮なくお問合せください。



豊橋会場



埼玉会場

初回登録(環境)

登録番号	登録日	登録者名	登録範囲
JAER0790	2010. 1. 8	株式会社ATビジネス 物流本部	自動車の整備及び修理
JAER0791	2010. 1. 22	株式会社トヨタレンタリース愛知	自動車のレンタル及びリース業務並びに整備, 修理

更新登録(環境)

登録番号	更新日	登録者名	登録範囲
JAER0018	2010. 1. 16	株式会社 デンソー 高棚製作所	メーター, ナビゲーション, メータ用ディスプレイ, センサー類等の製造
JAER0019	2010. 1. 16	アスモ株式会社	自動車用小型モータ及びアクチュエータ等の開発・設計及び製造
JAER0020	2010. 1. 22	本田技研工業株式会社 埼玉製作所	自動車の製造
JAER0022	2010. 1. 22	株式会社オートワークス京都	自動車の生産活動全般
JAER0036	2010. 1. 9	アイシン精機株式会社	自動車用部品及び機械・装置等の設計・開発, 製造並びに自動車部品の試験
JAER0221	2010. 1. 15	株式会社豊田中央研究所	研究・開発活動
JAER0223	2010. 1. 15	国分プレス工業株式会社	自動車のエンジン部品, フレーム部品等の製造及び販売
JAER0224	2010. 1. 26	株式会社 デンソー 基礎研究所	自動車用エレクトロニクス及びその関連の研究開発
JAER0531	2010. 1. 9	豊田産業株式会社 本社工場	織機用部品等の機械切削加工及び装置組立
JAER0532	2010. 1. 15	山田設備工業株式会社	廃棄物の収集運搬, 塗装設備の清掃及び機械設備の 移設並びに製缶工事(ラインの棚, 踏台, 架台等)
JAER0533	2010. 1. 16	株式会社 原織機製作所	紡績機械の製造・販売並びに, 織機部品の加工
JAER0535	2010. 1. 16	トヨキン株式会社※	金属等のリサイクル及び廃棄物中間処理並びに関連する 本社管理部門業務 ・九州工場の拡大

登録番号	更新日	登録者名	登録範囲
JAER0536	2010. 1. 16	図南鍛工株式会社 大和工場	自動車, 建設機械, 産業用車両等の鍛造品製造
JAER0537	2010. 1. 16	株式会社スペック	自動車用部品の金属電着塗装及び樹脂塗装, 組付
JAER0538	2010. 1. 16	大野精工株式会社	シャフト, ギヤ, ボルト・ナット, ハウジング等の自動車部品の製造
JAER0539	2010. 1. 16	豊田工機トルセン株式会社	自動車用部品の製造(トルセンの製造)
JAER0576	2010. 1. 12	有限会社 内田製作所	自動車用小物プレス加工部品の製造
JAER0726	2010. 1. 19	岡山三菱ふそう自動車販売 株式会社	自動車の販売, 整備及び修理
JAER0789	2010. 1. 26	NOKメタル株式会社	オイルシール等の金属部品のプレス加工及びプレス用金型の 設計・製作

※ [更新登録] において拡大を含む(工場の追加及び店舗の拡大等のみ記載)

更新登録(品質)

登録番号	更新日	登録者名	登録範囲
JAQR0014	2010. 1. 15	日本濾過器株式会社 本社及び伊那工場	自動車, 建設機械及び産業用のエンジン用フィルターの 設計・開発, 製造
JAQR0066	2010. 1. 27	株式会社 タケヒロ タケヒロ・タケヒロ九州	自動車用内装部品の製造
JAQR0068	2010. 1. 27	イトモル株式会社	ギヤ, コネクタ, ケース等の工業用精密プラスチック複合部品の 設計, 製造
JAQR0138	2010. 1. 23	吉良化成株式会社	自動車用及び家電用樹脂成形部品の製造

登録拡大(環境)

登録番号	発効日	登録者名	登録範囲
JAER0144	2010. 1. 8	株式会社サーテックカリヤ	大津崎工場
JAER0311	2010. 1. 22	株式会社FTS	豊田工場
JAER0461	2010. 1. 22	曙ブレーキ工業株式会社 Ai-City	館林鋳造所

・登録拡大：工場及び店舗等の追加のみ掲載

・登録情報の詳細はJARI-RBホームページ（URL：<http://www.jari-rb.jp/>）をご参照ください。

環境関連法規等の動き

(09/12/17~09/01/19)

法令情報

1. 労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令の一部を改正する政令（政令第二九五号（2009.12.24厚労省））

公布：2009.12.24 施行日：2010.03.01（一部は2010.02.01）

【概略】附則第三条に係る、石綿を含有するガasketで国内の化学工業の施設設備の接合部分（200℃以上300℃未満の温度の流体であるもの）に使用されるものは適用除外製品等ではないとされた。

2. 化審法に係る省令及び告示：3件公布（2009.12.28厚労省・経産省・環境省）

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部を改正する法律（平成21年法律第三十九号）の施行に伴い、関連する省令の一部の改正と基準の告示が出された。

1) 第一種監視化学物質及び第二種監視化学物質の有害性の調査の指示及び第二種特定化学物質に係る認定等に関する省令の一部を改正する省令（厚労働・経産・環境省令第一号：施行日2010.4.1，一部は2011.4.1）

【概略】①『第1種特定化学物質』などに関する表示方法を定める。

②『第1種監視化学物質』が『監視化学物質』に改められ、第2種監視化学物質が廃止されることに伴い、『第2種監視化学物質』を『優先評価化学物質』に改めるなど関連規定の整備を行う。

2) 有害性情報の報告に関する省令の一部を改正する省令（同省令第二号：施行日2010.4.1，一部は2011.4.1）

【概略】改正化審法によって新たに報告が求められる組成と性状などに関する知見について26項目を定めるほか、『優先評価化学物質』の新設に伴い関連規定の整備が行われた。

3) 新規化学物質のうち、高分子化合物であって、これによる環境の汚染が生じて人の健康に係る被害又は生活環境動植物の生息若しくは生育に係る被害を生ずるおそれがないものに関する基準（厚生労働・経産省・環境告示第二号：施行日2010.04.01）

【概略】新規化学物質の製造などに関する届出が不要な高分子化合物の範囲と、確認項目、基準値、試験方法などに関する規定が整備された。

3. 温室効果ガス算定排出量の報告等に係る告示：4件公布（2009.12.28 経産省、環境省）

【概要】省令と告示の名称の一部が「温室効果ガス算定排出量等の報告等に関する命令」に変更されるとともに報告等に関する当該部分の一部が改正された。また、電気事業者ごとのCO₂の排出係数が公表された。

1) 温室効果ガス算定排出量の報告等に関する命令の規定に基づき、特定排出者コード、都道府県コード及び事業コードの欄に番号を記載する方法を定める件の一部を改正する件（経済産業・環境告示第六号：）

2) 温室効果ガス算定排出量の集計の方法等を定める省令の規定に基づき、ファイルへの記録の方法を定める件の一部を改正する件（同告示第七号）

3) 特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令の規定に基づき、電気事業者ごとの特定排出者による他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出の程度を示す係数及び代替する係数を公表する件（同告示第八号）

4) 温室効果ガス算定排出量等の報告等に関する命令の規定に基づき、電気事業者ごとの調整後排出係数を公表する件（同告示第九号）

参考比較表 各電力会社ごとのCO₂排出の係数

電力会社名	排出の係数(CO ₂ -t/kWh)	調整後排出係数(CO ₂ -t/kWh)
北海道電力株式会社	0.000588	0.000588
東北電力株式会社	0.000469	0.000340
東京電力株式会社	0.000418	0.000332
中部電力株式会社	0.000455	0.000424
北陸電力株式会社	0.000550	0.000483
関西電力株式会社	0.000355	0.000299
中国電力株式会社	0.000674	0.000501
四国電力株式会社	0.000378	0.000326
九州電力株式会社	0.000374	0.000348
沖縄電力株式会社	0.000946	0.000946

注：特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令第二条第四項第一号及び第二号に掲げる係数に代替する係数は0.000561とする。

一般情報

1. 地球温暖化対策の推進に関する法律施行令の一部を改正する政令案に対する意見募集 (2010.01.04環境省)

パブコメ募集期間：2010.01.04～2010.02.03 施行期日：2010.04.01

【概要】温室効果ガス総排出量の算定方法及び温室効果ガス算定排出量の算定方法について、インベントリで用いられている算定方法の見直しや総合エネルギー統計の数値の更新等を踏まえ、所要の見直しを行う。

(1)見直し項目：二酸化炭素，メタン，一酸化二窒素，ハイドロフルオロカーボン

(2)二酸化炭素の見直しの内容概略

- ・燃料の燃焼に係る発熱量の改正(一般炭，軽油，B・C重油，液化石油ガス(LPG)，液化天然ガス(LNG))
- ・燃料(液化石油ガス及び都市ガス)の燃焼に係る排出係数の改正
- ・他人から供給された電気の使用に係る排出係数の改正(注：『デフォルト値(0.555kg-CO₂/kWh)』を廃止し、当該排出係数は、毎年、環境大臣・経産大臣告示で公表される値を使用する。)
- ・一般廃棄物(廃プラスチック類)の焼却に係る排出係数の改正
- ・合成繊維及びごみ固形燃料(RDF)の焼却に係る排出係数の追加

(3)メタンに関する施行令別表第8の『廃棄物の埋立処分に係る算定方法』の規定は平成22年度以降の報告について適用する。

(参照 http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=14795&hou_id=11962)

2. 産業廃棄物の排出及び処理状況等(平成19年度実績)について (2010.01.12 環境省)

平成19年度の全国の産業廃棄物の排出及び処理状況等の調査結果が公表されました。概要は次の通りです。

(1)産業廃棄物の総排出量

平成19年度総排出量 約4億1,900万トン(前年度 約4億1,800万トン)

(2)業種別排出量：前年度と同様，上位6業種で総排出量の約8割。

①電気・ガス・熱供給・水道業	約9,581万トン(22.8%)	(前年度 約9,708万トン 23.2%)
②農業	約8,781万トン(20.9%)	(前年度 約8,792万トン 21.0%)
③建設業	約7,725万トン(18.4%)	(前年度 約7,753万トン 18.5%)
④鉄鋼業	約3,827万トン(9.1%)	(前年度 約3,837万トン 9.2%)
⑤パルプ・紙・紙加工品製造業	約3,548万トン(8.5%)	(前年度 約3,387万トン 8.1%)
⑥化学工業	約1,758万トン(4.2%)	(前年度 約1,721万トン 4.1%)

(3)種類別排出量：前年度と同様，上位3品目で総排出量の約8割。

①汚泥	約1億8,531万トン(44.2%)	(前年度 約1億8,533万トン 44.3%)
②動物のふん尿	約8,748万トン(20.9%)	(前年度 約8,757万トン 20.9%)
③がれき類	約6,090万トン(14.5%)	(前年度 約6,082万トン 14.5%)

(4)産業廃棄物の処理状況

①再生利用量	約2億1,881万トン(52.2%)	(前年度 約2億1,477万トン51.3%)
②減量化量	約1億8,047万トン(43.0%)	(前年度 約1億8,193万トン42.5%)
③最終処分量	約2,014万トン(4.8%)	(前年度 約2,180万トン5.2%)

受審者からひとこと

ISO9001認証取得にあたって

日本エマルジョン株式会社
ISO事務局
今井 英和

1. 会社紹介

当社は、非イオン系界面活性剤、油剤の開発、製造、及び販売を目的として1950年12月に設立された、化学製造業に属する社員50名ほどの会社です。自社開発の幅広い製品群における細かなグレード設定とアミノ酸系の製品群に特徴を持ち、その使いやすさ、製品の均一性に高い評価を受け、現在では、化粧品用途を中心に、工業用途を含め、国内外の多くのお客様に製品をお使いいただいています。また、お客様へのサポートとして当社独自の「有機概念図による乳化処方設計」を用いた製品活用方法のご提案(処方コンサルティングサービス)にも注力し、こちらについてもお客様から好評をいただいています。

2. 導入の背景

当社は、その設立以来「研究開発の重要性を認識し、『独自の技術によって社会に貢献する』ことを理念として活動してきました。これは「顧客満足の上昇」をテーマとするISO9001の理念と相通じるところが多く、当社の創業60年を前に、社内のマネジメントシステムを持続的に改善してより確実なものとするべく、認証の取得を目指すことを決定しました。

3. 認証取得への取り組み

認証取得に向けたキックオフ宣言を2009年3月に行い、当社社長を品質最高責任者として、品質管理責任者、事務局2名、社内の各部門のISO推進員7名の体制で認証取得に向けた活動を開始。人員の制限から大部分の作業は各ISO推進員が日常業務と並行させながらの進行となりました。当社では全員がISO9001に関する知識をほとんど持たない状態からの出発であり、業務と規格要求事項の乖離も大きい状態で品質マニュアル、規程類の整備は困難な作業となりましたが、コンサルタントの指導の下、作業の進行とともに全ての社員が高い参加意識を共有し、自身の担当業務について分担して作業を行ったことで、当初の見込みよりも短期間でQMSを整備することができました。2009年中の認証取得を目標としたため、規程の煮詰め不足があることを認識しながらも、実際の運用において問題点を早期に洗い出すためQMSの一部について6月から試運用を行い、各部門のISO推進員が規程類の調整を精力的に繰り返しながらQMSを整備して、7月の終わりまでにほぼ全面的

な運用に堪える形を整えることができました。

その後2か月の運用を経て内部監査員の勉強会、そして内部監査を行い、10月初旬に文書審査、11月中旬に本審査を受けて、この12月に認証を取得することが出来ました。

4. システム導入のメリット

ISO9001の認証を取得したばかりであり、現時点では各規程類、帳票をはじめQMS自体に改善の余地があるものの、ISO9001の導入によって業務のルール、力量向上のための教育の方法、及び重要な要素である監査の仕組みが明確化されたため、今後、このQMSを運用することで、業務上の問題を抽出し、改善に繋げることが以前よりも容易になるものと期待しています。また、全社員がISO9001の認証取得に対して積極的に取り組んだことで社内の相互理解とコミュニケーションが進んだことは極めて大きな収穫であり、今後、QMSの運用とともに大きな成果に結びつくものと確信しています。

5. 今後の活動

ようやく辿り着いた認証の取得ではありますが、認証の取得はこれからの長い運用のスタートラインであると認識しています。当面の課題は当社のQMSを確実に運用し、顧客満足の上昇につなげることができるよう、仕事の中に無理なくとけこませることであると考えています。また、それが出来れば、顧客満足だけでなく、仕事のパフォーマンスも向上して行くものと期待しています。そのため、出来る限り早くQMSが自律的に運用されるよう、これからも全員参加で運用のレベルアップを図る所存です。

最後になりましたが、当社のISO9001認証取得にあたり、コンサルタントの先生をはじめ関係者の皆様には本当に多くのご指導、ご助言をいただきました。心から感謝いたしますとともに、厚く御礼申し上げます。



発行所 財団法人 日本自動車研究所 審査登録センター
〒105-0012 東京都港区芝大門1-1-30日本自動車会館12階
TEL 03-5733-7934 (代表) FAX 03-5401-2834
ホームページアドレス <http://www.jari-rb.jp/>

発行責任者 上級経営管理者 黒田 哲平

(本審査ニュースに掲載された内容は、当センターの許可なく転載・複写することはできません。)

通巻 第155号 2010年2月15日
編集人 事業部 部長 須藤 英夫
印刷所 株式会社 高山
茨城県つくば市荻崎1887

送付先変更連絡アドレス rb-news@jari.or.jp